

九州・山口地区機器分析センター懇談会

機器分析センター長 増山博行

標記の懇談会が3月17日、九州工業大学の機器分析センターにて開催された。音頭をとったのは九州工大の南センター長。最初に話があったのは、昨年9月に千葉大で開催された第2回全国機器分析センター長会議の懇親会の場合である。全国会議よりも身近なセンター同士で実質的な意見交換を行いたいということなので、二つ返事で賛意を述べておいた。

今回、標記の懇談会の開催に至ったのには、次のような理由がある。九州・山口地区では大分を除く各大学で機器分析センターの設立が順調に進み、会議に参加できる条件が整ってきたこと。後発組は先発組の教訓を知りたく思い、先発大学は機器更新や組織改革の時期にさしかかるにあたって共同利用の内実の深化と「拠点センター構想」などの特色あるセンターの思惑も交錯する…といったような、懇親会の必要性が熟成しつつあったからである。

懇談会では率直な突っ込んだ意見交換が行われた。先般送られてきた議事録は、しかしながら、地味なものとなっている。これは、今後、懇談会を継続するために、最大公約数的な合意に限ってまとめたからであろう。ここでは私の目に映った懇談会を要約しておこう。

まず、決まったことは懇談会を継続することで、第2回は本年12月に熊本大学で開催することとなった。次に、機器分析センターは学内共同利用施設ではあるが、互いに得手・不得手とする分野があるので、事情が許す限り、相互利用を考えようということである。そのため、学外の利用が可能な機器と、利用の条件、申し込み方法、経費の負担方法等の情報を交換することが申し合わされた。大学によって、機器によって管理運用方法は多様である。本学のセンター機器が機器運用責任者に大きく委ねられているのに比して、他大学では概してセンター職員による管理運用の度合いが高い。その分だけ相互利用は容易であるとの印象を得た。例えば、九工大の場合、1100㎡の建物に主要な機器が21台あり、これが6部門各1名の技官の手

で保守されている。

ついで、センターの運営経費の問題がある。文部省は財政難を理由にセンター経費や維持費の一律カットを行っている。このしわ寄せは、利用料金に跳ね返っているのが通例である。本学の場合、利用者の多くが理学部であるということ、並びに、理学部の機器を管理換えしたという経緯から、理学部が光熱水費の相当部分を負担することで凌いでいる。これは全国的にも希な運営である。ところでセンターは全学の共同利用施設であり、さらに学外との共同利用の促進も望まれている。理学部外の利用が増えるに従い、いつまでも理学部だけに負担をお願いすることはできないであろう。節約は限度があるので、他大学センターのように、消耗品はもとより光熱水費の一部負担を利用者をお願いせざるを得なくなるであろう。

最後に、機器の更新、あるいは新鋭機器の導入に関わる問題である。これまで文部省は、共同利用の特別設備はセンターに設置して共同利用を行うことを歓迎し、そのような要求は比較的採用されやすい状況にあった。しかし、近年、特別設備費関係の予算は大幅に削減されたという。今後は横並びでなく、共同利用の実績や特色をもった機器を求めているという。そのため、より大型・高性能の機器（特殊大型機器）を導入するため、一部の大学は自らを拠点センターと位置づけようとする傾向がある。

国としては限られた財力を有効に使う一つの方策であるかも知れない。しかし、研究は多様な展開・発展をするもので、拠点センターの充実だけでは片手落ちである。自分の大学で身近に使える機器の充実も重要な研究環境の整備の方策であるが、一般論では説得力がないので、ここはやはり実績をつくる必要がある。すなわち、共同利用と研究の進展の両方の実績を高めなければならないし、そのために為すべきサービスをセンターとしては考えなければならないと言う実感を強くして、懇談会からもどってきた次第である。